



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 エスペック株式会社
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,317	27.8	△107	—	△43	—	△57	—
23年3月期第1四半期	4,942	15.5	△175	—	△102	—	△112	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	△2.46	—	
23年3月期第1四半期	△4.73	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	37,170	27,343	73.1	1,158.32
23年3月期	37,905	27,580	72.4	1,169.00

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 27,174百万円 23年3月期 27,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	12.3	400	△27.3	500	△26.6	400	△48.5	17.05
通期	31,500	6.5	1,300	△6.6	1,450	△13.9	1,400	△15.4	59.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	23,781,394 株	23年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	320,872 株	23年3月期	320,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	23,460,522 株	23年3月期1Q	23,731,164 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故により、東北地方のみならず全国各地で甚大な被害や影響を受け、それまで回復基調にあった経済活動は急速に停滞いたしました。また、先行きにつきましても、電力供給問題による経済活動への影響が懸念され、景気回復の見通しが不透明な状況となりました。

世界経済につきましては、米国・欧州など先進国の景気改善や中国をはじめとする新興国の継続的成長に支えられ、緩やかに回復へと向かいました。

当社の主要顧客におきましては、震災等の影響による投資計画の見直しや先送りがあったものの、半導体や電池などの好調市場における積極的な設備投資が依然継続するとともに、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーの開発投資も堅調に推移してまいりました。

こうした状況の中、当社は好調市場における拡販に努めるとともに、既存顧客の買換えを促進すべく省エネタイプの新製品を市場へ投入いたしました。また、中国などのアジア新興国を中心に営業活動を強化してまいりました。

こうした結果、受注高は前年同四半期連結累計期間比で6.4%増加し8,376百万円、売上高は27.8%増加の6,317百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により前年同四半期連結累計期間比で改善しましたが、前期に削減していた人件費を戻したことなどによる固定費増加の影響により、107百万円の営業損失、57百万円の四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (23年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	7,871	8,376	6.4
売上高	4,942	6,317	27.8
営業損失 (△)	△175	△107	—
経常損失 (△)	△102	△43	—
四半期純損失 (△)	△112	△57	—

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場においては、電池関連をはじめとする好調市場や研究開発用途に向けて恒温恒湿室やカスタム機器の販売を強化し、海外市場においては、中国をはじめとするアジア新興国市場における受注獲得に注力してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は、前年同四半期連結累計期間比で大幅に増加し、計画を上回りました。

半導体関連装置につきましては、前期好調であった半導体メーカー向けのバーンイン装置が堅調に推移したため、受注高は計画の倍増となり、売上高は前年同四半期連結累計期間比で大幅な増加となりました。

FPD関連装置につきましては、小型液晶パネル向けクリーンオープンを受注したことにより、受注高は前年同四半期連結累計期間比で大幅に増加しました。売上高は、受注案件の多くを下期に売上計上する予定であるため、減少しました。

エネルギーデバイス装置につきましては、子会社のエスペックテクノ株式会社において二次電池検査装置が堅調に推移したため、受注高・売上高ともに計画を上回りました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で9.4%増加し6,879百万円、売上高は36.0%増加し5,123百万円と受注高・売上高ともに計画を大幅に上回りました。利益面につきましては、売上高の増加により前年同四半期連結累計期間比で改善しましたが、26百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (23年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,287	6,879	9.4
売上高	3,767	5,123	36.0
営業損失 (△)	△187	△26	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携により既納品の省エネ改作などを提案してまいりました。受注高は震災の影響などにより前年同四半期連結累計期間比で減少しましたが、売上高は前期受注残もあり増加しました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車関連の主要顧客への販促活動を推進し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で2.8%減少し1,358百万円となりましたものの、売上高は2.1%増加し1,060百万円となりました。利益面につきましては、15百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (23年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,397	1,358	△2.8
売上高	1,039	1,060	2.1
営業利益又は営業損失 (△)	30	△15	—

<その他事業>

その他事業につきましては、環境エンジニアリング事業では、受注高は森づくりが官公庁の予算凍結の影響などにより低調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で減少しました。売上高は水辺づくりと都市緑化事業の増加などにより、前年同四半期連結累計期間と同水準となりました。植物工場事業では、震災の影響により受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

その他事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で17.6%減少し175百万円、売上高は2.6%減少し162百万円となりました。利益面につきましては、開発投資などにより66百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (23年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	213	175	△17.6
売上高	166	162	△2.6
営業損失 (△)	△18	△66	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,170百万円で、前連結会計年度末と比べ735百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少752百万円、受取手形及び売掛金の減少939百万円、有価証券の増加500百万円、商品及び製品の増加231百万円、仕掛品の増加300百万円などによるものであります。また、負債は9,826百万円で前連結会計年度末と比べ498百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少439百万円などによるものであります。純資産は27,343百万円で前連結会計年度末と比べ236百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少292百万円、為替換算調整勘定の増加67百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成23年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,511	7,759
受取手形及び売掛金	12,090	11,151
有価証券	1,300	1,800
商品及び製品	225	457
仕掛品	1,527	1,827
原材料及び貯蔵品	1,039	1,083
その他	1,982	1,927
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	26,666	25,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,166	3,133
土地	4,413	4,415
その他（純額）	650	657
有形固定資産合計	8,230	8,206
無形固定資産	285	258
投資その他の資産	2,723	2,706
固定資産合計	11,239	11,172
資産合計	37,905	37,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	5,214
短期借入金	210	131
未払法人税等	62	57
賞与引当金	366	645
役員賞与引当金	7	1
製品保証引当金	188	135
その他	2,046	1,855
流動負債合計	8,535	8,041
固定負債		
長期借入金	168	168
退職給付引当金	42	35
役員退職慰労引当金	44	44
資産除去債務	49	50
その他	1,484	1,485
固定負債合計	1,789	1,785
負債合計	10,325	9,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	15,294	15,001
自己株式	△202	△202
株主資本合計	29,160	28,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	140
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	△828	△828
為替換算調整勘定	△1,067	△1,000
その他の包括利益累計額合計	△1,734	△1,692
少数株主持分	155	168
純資産合計	27,580	27,343
負債純資産合計	37,905	37,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,942	6,317
売上原価	3,395	4,340
売上総利益	1,547	1,976
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	488	551
賞与引当金繰入額	30	84
製品保証引当金繰入額	23	40
役員賞与引当金繰入額	0	1
その他	1,180	1,405
販売費及び一般管理費合計	1,722	2,084
営業損失 (△)	△175	△107
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	28	30
負ののれん償却額	7	—
持分法による投資利益	25	42
その他	37	17
営業外収益合計	106	95
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	24	23
その他	5	3
営業外費用合計	33	30
経常損失 (△)	△102	△43
特別利益		
投資有価証券売却益	6	20
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	—	0
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	12	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	—
その他	0	—
特別損失合計	49	13
税金等調整前四半期純損失 (△)	△140	△35
法人税、住民税及び事業税	△27	12
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△113	△48
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	9
四半期純損失 (△)	△112	△57

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△26
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	23	58
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	△89	45
四半期包括利益	△203	△2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203	△15
少数株主に係る四半期包括利益	△0	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,767	1,011	163	4,942	—	4,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	3	30	△30	—
計	3,767	1,039	166	4,972	△30	4,942
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△187	30	△18	△175	△0	△175

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,123	1,031	162	6,317	—	6,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	0	29	△29	—
計	5,123	1,060	162	6,346	△29	6,317
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△26	△15	△66	△108	0	△107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。